

報告日 令和6年7月18日
報告回次 1日目

令和6年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	大和市			代表者名	大和市長 古谷田力
担当者部署(属性)	情シス担当	担当者部署名	政策部デジタル戦略課デジタル推進係	連絡先電話番号	046-260-5363
担当者役職	主査	担当者氏名	竹内 茜	連絡先E-mail	
住所	242-8601 神奈川県大和市下鶴間1丁目1番1号				

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名		連絡先部署		連絡先電話番号		連絡先E-mail	
担当者氏名		連絡先電話番号		連絡先E-mail			

1-3. 支援を求める内容

支援方法	職員向け啓発・研修(単独)	事業名	デジタル人材育成
概要	管理職向けの自治体DX研修		
支援を求める分野	人材(DX推進のための機運の醸成) 人材(DXに関する知識習得・研修・育成)		

2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

2-1.	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
対応日・時間	無				
	派遣日予定日(申請書より)	支援内容(申請書より)	開始時刻	終了時刻	内休憩時間(分)
	令和6年6月25日	事前打合せ(オンライン)	14時00分	15時00分	
				活動時間(分)	60
2-2.	会場名	オンライン	最寄駅	オンライン	
派遣場所	所在地	オンライン	最寄駅からの交通手段	オンライン	

3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	廣川 聡美
評価	大変よい
上記評価の理由(どのようなところがよかったか等詳細に)	現地派遣の内容について詳細を決めるため、オンライン会議を行いました。現地派遣でお願いするのは研修講師でしたが、オンライン会議の前までに本市の要望をきっちり踏まえた研修資料を作成してくださいました。おかげさまで研修資料に対する本市からの修正要望は最小となり、ほかには講義スタイルや研修環境をどうしたらよいか確認するだけでオンライン会議を終了することができました。
アドバイザーへの要望事項	

4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者	属性(職員、一般、企業等)について【自由記述】	合計人数	4人	
	自治体職員	住民	企業・団体	その他(学生など)
人数	4	0	0	0

4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果

事業の課題・問題点(具体的にご記入下さい)	自治体のDX推進において、管理職は重要な役割を果たします。しかし、予算不足や人手不足、仕事の性質による難しさなど、現実的な課題が存在します。このような状況で理想と現実のギャップを埋めるために、元副市長の廣川様の経験や他団体の成功事例を管理職と共有し、具体的な手段を示すことが、管理職の意識改革に繋がり、本市のDX推進を一步前進させることになると思います。
支援により目指す成果(具体的にご記入下さい)	目指す成果は、管理職に対して、現代に即した組織変革の必要性を明確に伝え、その重要性を認識してもらおうとともに、行動が変わることを促し組織文化・風土を少しずつ変化させることです。

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	現地派遣（研修講師）の事前打合せのため具体的な支援はありません。	
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	現地派遣（研修講師）の事前打合せのため改善・解決に繋がった内容はあります。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	④人材育成のカリキュラムやツールを策定できた 現地派遣（研修講師）時に使用する説明資料
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	特にありません。	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。（EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。） アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 アンケートは講演後実施となります。	
4-3. 今後の計画	最も当てはまるもののリストより選択下さい	③現段階では課題・問題が残っているため未定 市内にDXの機運が醸成されたかどうか、全庁職員を対象にアンケート（今年度後半）を実施し、その結果を踏まえて、次年度の本市デジタル人材育成プログラムに、DX機運醸成のための研修を入れる必要があるかどうか等の判断を行う予定です。
4-4. 事業の最終的な目指す姿	管理職のDXに対する理解と意識を高めることにより、組織全体のDXを効果的に推進し、市民サービスの向上と業務効率化を実現する。	

5. 報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可

https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past_year_all_houkoku/

掲載許可

掲載可

なおくその他>を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意ください

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真（JPEG）」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。

